



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスユーエス

コード番号 6554

URL https://www.sus-g.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,121	9.9	396	302.0	435	15.0	104	△59.1
2021年9月期第2四半期	4,658	1.7	98	△71.0	379	11.2	254	16.9

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 63百万円(△73.4%) 2021年9月期第2四半期 240百万円(12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	11.78	11.28
2021年9月期第2四半期	28.90	27.60

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,284	2,843	65.8
2021年9月期	4,237	2,840	65.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,820百万円 2021年9月期 2,777百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,775	14.4	601	208.4	668	3.0	423	△5.4	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	8,835,200株	2021年9月期	8,817,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	184株	2021年9月期	184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	8,829,883株	2021年9月期2Q	8,808,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株による再拡大に対してまん延防止等重点措置が発令されました。また、原油価格や原材料価格の高騰によるインフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社のソリューション事業においては、派遣業務、請負業務ともに増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加し増収となりました。一方で、採用広告費及び人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。営業外収益では、雇用調整助成金等の助成金収入が減少しました。特別損失では、以下の理由により減損損失を計上いたしました。

当社の連結子会社である株式会社クロスリアリティ（以下「当該子会社」という。）につきましては、AR/VRアカデミー事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により開校及び外部受講者の獲得が遅延しました。また、AR/VRソリューション事業において、当初米国 EON Reality 社（以下「EON社」という。）のEONプラットフォーム、その他ハードウェアを含む商材全般の販売を計画しておりましたが、EON社がビジネスモデルの変更によりハードウェア販売から撤退したこと、及びEON社のプラットフォームや商材の日本に合わせたローカライズ化（日本語への対応、ユーザビリティを踏まえた改修、仕様の変更等）の対応が遅れたこと等により、現在当該子会社を含むAR/VR事業全体の事業計画の見直しを進めております。以上より、当第2四半期連結会計期間において、当該子会社が保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失203,444千円を特別損失として計上いたしました。今後の方針といたしましては、当該子会社においては、AR/VRエンジニアの育成を行うVRIA京都（VRイノベーションアカデミー京都）での当社技術社員の教育を優先し、VRエンジニアの早期育成による差別化を推進してまいります。引き続きEON社と連携を取りながら、EON社の最先端の教育、実践プログラムの活用に加えて、これまでのAR/VR研修や商品開発によって積み上げてきた技術及び知見を踏まえ、VRエンジニア育成及び人財確保によるソリューション事業（VRエンジニア派遣等）の拡大へ貢献すべく連携してまいります。さらに、AR/VR事業においては、VRエンジニアの教育、確保により自社商品開発及び受託開発による収益拡大に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,121,546千円（対前年同期比9.9%増）、営業利益396,707千円（対前年同期比302.0%増）、経常利益435,866千円（対前年同期比15.0%増）、減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は104,030千円（対前年同期比59.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① ソリューション事業

派遣業務は、在籍技術者数については前連結会計年度に採用抑制を行った影響等により減少しました。一方、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた前年同期と比べて稼働率が大幅に改善したこと等により、売上高は前年同期比で増加しました。また、継続的にIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上及び売上構成比がともに増加しました。

請負業務は、プロジェクト単位及びチーム体制での受注を踏まえ、積極的に受注拡大に注力いたしました。その結果、製造請負においては、既存取引の中でも半導体関連で受注が拡大しました。IT請負においては、新規取引の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は4,682,910千円（対前年同期比9.6%増）、セグメント利益は445,972千円（対前年同期比142.8%増）となりました。

#### ② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件につきましても拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チームでの対応体制を整えるとともに、大型案件ヘリソースを集中いたしました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収増益となりました。

HRコンサルティングの売上高は、微減となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は345,021千円（対前年同期比7.5%増）、セグメント利益は43,571千円（対前年同期比35.4%増）となりました。

### ③ AR/VR事業

AR/VR事業は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、AI（人工知能）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRエンジニア及びAIエンジニアの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発、最先端AI研究の第一人者であり、データサイエンティストである研究所長のもと進めているAI技術の研究と、ソリューション事業で培ったエンジニアの技術により、自社商品・技術・サービスの開発及びAI受託等を目的に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、教育機関向けのVRツアー及び仮想空間を用いたコミュニケーションツール、MR（複合現実）を用いた体感プログラム等の受注を獲得しました。加えて、AR/VRエンジニアの育成を行うVRIA京都において、AR/VR専門家育成プログラムの受講生を獲得しました。

AI関連の取組みでは、画像認識に関する受託開発の受注を獲得しました。また、AIデザイナー講座においても受講生を獲得しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は69,212千円（対前年同期比85.7%増）、セグメント損失は83,250千円（前年同期は125,880千円の損失）となりました。

### ④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が減少したこと等により、前年同期比で減少しました。

再生医療支援事業を行うプライムロード株式会社は、受注を獲得しました。

これらの結果、売上高は24,402千円（対前年同期比15.1%減）、セグメント損失は9,587千円（前年同期は8,704千円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,284,033千円となり、前連結会計年度末より46,559千円の増加となりました。流動資産合計は3,883,655千円となり、前連結会計年度末より283,776千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が183,179千円増加、売掛金が127,017千円増加したことによるものであります。固定資産合計は400,378千円となり、前連結会計年度末より237,216千円の減少となりました。これは主に減損損失等により、有形固定資産が81,036千円減少、無形固定資産が90,286千円減少、長期前払費用を含む投資その他の資産が65,893千円減少したことによるものであります。

### ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,440,821千円となり、前連結会計年度末より43,492千円の増加となりました。流動負債合計は1,406,500千円となり、前連結会計年度末より55,492千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が42,348千円増加、前受金を含むその他流動負債が16,819千円増加したことによるものであります。固定負債合計は34,320千円となり、前連結会計年度末より12,000千円の減少となりました。これは主にリース債務を含むその他固定負債が12,026千円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,843,212千円となり、前連結会計年度末より3,067千円の増加となりました。これは主に非支配株主持分が40,054千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上104,030千円及び配当金の支払61,719千円により、利益剰余金が42,311千円増加したことによるものであります。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ213,713千円増加し、2,489,489千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、269,607千円の増加(前年同期は149,934千円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益232,204千円の計上、減損損失203,444千円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加127,017千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,889千円の増加(前年同期は20,107千円の減少)となりました。資金の増加の主な要因は、定期預金の純減額30,533千円によるものであります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出11,779千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,784千円の減少(前年同期は67,035千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額61,501千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました予想値から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、株式会社クロスリアリティ(連結子会社)を含むAR/VR事業全体の事業計画の見直しを進めている一方、ソリューション事業が好調に推移していること等により、現時点で通期の連結業績予想を据え置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、2022年9月期は上期中に軽微な影響は残るものの通期にわたってコロナ前の水準に回復する、という前提のもと、2022年9月期の連結業績予想を作成しておりますが、今後、各種情報収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306,309	2,489,489
売掛金	1,187,613	1,314,631
仕掛品	6,089	10,161
その他	99,903	69,414
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	3,599,878	3,883,655
固定資産		
有形固定資産	188,137	107,100
無形固定資産	136,148	45,862
投資その他の資産		
その他	314,264	248,370
貸倒引当金	△955	△955
投資その他の資産合計	313,309	247,415
固定資産合計	637,595	400,378
資産合計	4,237,474	4,284,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	616,590	605,975
未払法人税等	142,683	185,032
賞与引当金	283,476	290,416
その他	308,257	325,077
流動負債合計	1,351,008	1,406,500
固定負債		
資産除去債務	23,433	23,459
その他	22,887	10,860
固定負債合計	46,320	34,320
負債合計	1,397,328	1,440,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	431,171	431,576
資本剰余金	526,816	527,221
利益剰余金	1,819,870	1,862,182
自己株式	△184	△184
株主資本合計	2,777,674	2,820,795
非支配株主持分	62,471	22,417
純資産合計	2,840,145	2,843,212
負債純資産合計	4,237,474	4,284,033

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,658,543	5,121,546
売上原価	3,669,295	3,740,151
売上総利益	989,247	1,381,395
販売費及び一般管理費	890,571	984,688
営業利益	98,676	396,707
営業外収益		
受取利息	13	13
助成金収入	285,431	31,541
補助金収入	10,992	10,798
その他	51	57
営業外収益合計	296,489	42,410
営業外費用		
支払利息	3,717	2,621
支払手数料	12,391	611
その他	40	18
営業外費用合計	16,149	3,251
経常利益	379,015	435,866
特別損失		
固定資産除却損	188	217
減損損失	—	203,444
特別損失合計	188	203,662
税金等調整前四半期純利益	378,827	232,204
法人税、住民税及び事業税	127,499	165,130
法人税等調整額	10,744	3,097
法人税等合計	138,244	168,227
四半期純利益	240,583	63,976
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,964	△40,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,547	104,030

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	240,583	63,976
四半期包括利益	240,583	63,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,547	104,030
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,964	△40,054

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,827	232,204
減価償却費	57,221	52,447
減損損失	—	203,444
助成金収入	△285,431	△31,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	453	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,104	6,939
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	3,717	2,621
固定資産除売却損益(△は益)	188	217
売上債権の増減額(△は増加)	△124,976	△127,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,365	△4,071
未払金の増減額(△は減少)	△22,740	△7,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154,071	△4,286
その他	45,318	15,724
小計	△93,035	338,672
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△3,717	△2,621
法人税等の支払額	△114,250	△121,160
助成金の受取額	360,926	54,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,934	269,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	30,533
有形固定資産の取得による支出	△12,999	△11,779
無形固定資産の取得による支出	△10,539	△2,987
その他	3,434	△1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,107	13,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,269	△61,501
その他	△5,765	△8,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,035	△69,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,791	213,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,109	2,275,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,856,901	2,489,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,271,679	320,839	37,277	4,629,795	28,747	4,658,543
計	4,271,679	320,839	37,277	4,629,795	28,747	4,658,543
セグメント利益又は損失(△)	183,671	32,180	△125,880	89,971	8,704	98,676

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,682,910	345,021	69,212	5,097,144	24,402	5,121,546
計	4,682,910	345,021	69,212	5,097,144	24,402	5,121,546
セグメント利益又は損失(△)	445,972	43,571	△83,250	406,294	△9,587	396,707

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社内の組織再編にあわせ、「技術者派遣事業」を「ソリューション事業」に名称変更しております。また、従来「その他」に含まれていた、タレントマネジメントシステム等を活用したHRコンサルティングサービス及びAI関連事業は、それぞれ「コンサルティング事業」、「AR/VR事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「AR/VR事業」セグメントで、当第2四半期連結累計期間において203,444千円の固定資産の減損損失を計上しております。